

マルクス価値形態論のさらなる発展

永谷, 清 / NAGATANI, Kiyoshi

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

74

(号 / Number)

1・2

(開始ページ / Start Page)

69

(終了ページ / End Page)

108

(発行年 / Year)

2006-08-28

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00001941>

マルクス価値形態論のさらなる発展

永 谷 清

経済学が始まって以来、商品の価値はしばしば交換価値と呼ばれてきた。それは、商品の価値は他商品との交換比率、つまり交換価値（あるいは価格）、としてしか現れないからである。古典経済学、特にリカードもこのことを知っている。しかしそれを自明の事実として認めているだけで、なぜ価値は交換価値（あるいは価格）としてしか現れないのか、を問うことはなかった。それを意識的に問題にしたのは、マルクスが最初である。そしてそれを解明する論理が、彼の価値形態論であった。この論理の探求は、『経済学批判』から見られるが、1861-63年草稿のペイリー批判、『資本論』第1巻初版（1867年）、同付録、第2版（1872年）、と発展していった。しかし価値形態という語が初めて登場するのは、『資本論』第1巻初版である。それ以降価値形態論は本格的に展開されることになった。

この問題を解くことは、貨幣の存在をただ事実として受け入れている古典派にたいして、商品にとっての貨幣の必然性、あるいは「貨幣の謎」を解くことにつながっている。マルクスは『資本論』第1巻第2版での価値形態論の完成をもって、この問題を解決できたと確信しているように見える。その序文で、「価値形態は、その完成した姿が貨幣形態なのであるが、非常に無内容で簡単である。それにもかかわらず人間精神は2千年以上も前からむなしく解明に努めてきた」（訳、16頁）という自信に満ちた言もそれを示している。

確かに、マルクスの価値形態論は、商品価値にとっての交換価値（また

は価格)での表現の必然性, 商品にとっての貨幣の必然性, あるいは「貨幣の謎」を解く上で, 画期的な成果だったといつてよい。しかし, これから検討するように, 途中で種々の問題にぶつかり, 終局的に解明に成功していないと, われわれは考えている。どこに未解決点があり, それらを如何に解決すべきかを, 本稿で展開してみたい。

価値が交換価値あるいは価格としてしか現れないために, 古典派以来, 両者はしばしば同義に使われてきた。スミスやカードもそのように使っている。マルクス自身も, 『経済学批判』までは, そうであった。『資本論』がはじめて両者を明確に区別したが, それは『資本論』第1巻初版(1867年)で, 初めて価値形態論が明示的に展開されたのと, 密接に関連していると考えることができる。マルクスの価値形態論こそは, 通俗的な交換価値論の批判であるからである。しかし, これから詳しく検討するように, マルクスの交換価値批判は, 価値形態論の成果を十分に生かしているとは言えないのではないだろうか。

(なお本稿での『資本論』第1巻第2版からの引用は, 国民文庫(大月書店)の1967年版を使用している。この訳は Dietz の1958年版を底本としている。本書からの引用の場合, 頁数のみ記す)。

I 価値表現の形態規定と実体規定

第1節 商品価値の内在性の捉え方の問題点

商品価値が交換価値としてしか現れない事実は, 交換価値こそが価値であるという主張を絶えず生み出す。資本主義社会での商品の交換価値は現実には, 商品と貨幣である金商品との交換比率, つまり価格, として現れるから, この主張は資本主義社会では, 商品の価格こそが価値である, という形をとる。価格だけが目に見え経験でき, 価値を商品内に直接つかむことはできないから, 近代経済学がそうであるように, 資本主義社会ではこ

の説は今なお根深い。これを批判してマルクスは、価値は個々の商品に内在するものであり、交換価値はそれを他商品の使用価値で表現したもの（現象形態）であると主張した。『資本論』の商品論では、次のように問題を提起し、それに解答している。

「交換価値は、はまず第1にある一種類の商品の使用価値が多種類の使用価値と交換される量的関係、すなわち比率として現れる。それは時と所によって絶えず変動する関係である。それゆえ交換価値は偶然的なもの、純粋に相対的なものに見え、したがって商品に内的な、内在的な交換価値というもの是一个の形容矛盾に見える。」（訳、69-70頁）。

「ある一つの商品、たとえば1クオーターの小麦はx量の靴墨とか、y量の絹とか、z量の金とか、要するに種々に異なる割合の他の諸商品と交換される。したがって、……第一に、同じ商品の妥当な交換価値は一つのもの同士のものを表現する。第二に、一般に交換価値は、それと区別されるある内実の表現様式、現象形態でしかありえない」（同前、70-71頁）。

価値にたいして交換価値という語を使うことの多かった『経済学批判』（1859年）、と『資本論』初版とのあいだに、マルクスは1861-63年草稿において、リカード価値論を否定したベイリー説を詳細に検討している。ベイリーは、価値とは商品と商品、あるいは商品と貨幣の関係にすぎないと考え、交換価値あるいは価格こそが価値であり、商品に内在的な価値は存在しない、と主張した。そして、これにより投下労働を商品の内在的価値とするリカード労働価値説を否定した。マルクスはこれにたいして、商品価値は社会的必要労働の対象化したものであり、その価値を商品が内在しているからこそ、交換価値あるいは価格という表現が成立しようと反論した（『資本論草稿』⑦、訳、184-249頁）。そこでのベイリー批判が『資本論』の上記の部分に生かされていると推定できる。

ベイリーによる価値の内在性の否定が労働価値説の否定と結びついていたので、マルクスの価値の内在性の主張は価値実体（労働）の強調となっている。『資本論』でも、「交換価値は、それと区別される内実の表現様式、現象形態でしかありえない」とした上で、すぐに内在する価値の確認

に入る。「小麦と鉄」の2商品の交換関係から、両商品に共通な「第3者」として、両「使用価値の捨象」し、価値の実体が対象化した社会的必要労働であることを、導出している。そしてその導出を、マルクスは、上記のように、商品は他のどのような種類の商品とも交換される、あるいは2商品は妥当な比率ならば交換される、という想定によって行っている。

このような想定は古典派経済学では一般的であった。マルクスは、古典派と相違して、現実にはこのように交換されることはありえない、ということに気づいている。しかし、抽象的に商品価値を分析するときには、このような想定を一時的にすることは可能である、と考えている。多くのマルクス経済学者は今もそう信じている。だが、この想定はどちらも価値形態の論理に抵触しているのである。まず、商品は他のどの商品とも交換されるという想定から見てみよう。

商品の要因論では、商品は価値と使用価値をもつ、あるいは価値をもった使用価値が商品である、と規定される。その商品は商品世界の一分子を構成している。商品価値とは、他のすべての商品と交換できるという社会的性質であり、質的には同じで量的にだけ異なる。しかし商品はそれ自身では物的な使用価値でしかないから、実は社会的性質としての価値を直接もつことはできない。それは抽象的な可能性でしかない。だから、現実には、すべての商品は直接交換できないのである。

使用価値が価値（正確には価値対象性）を現実にもち、現実の商品となりうるのは、商品が貨幣である金商品の使用価値（金重量）で価値表現（つまり価格表示）するときでしかない。その必然性を明らかにするのが、価値形態論である。マルクスのように、すべての商品が交換できるという想定にもとづく商品価値の内在性の証明は、すべての商品が最初から価値を直接もっているという想定——ちょうど個々の物体が最初から重量をもっているように——にもとづいて、価値の内在性を導出しようとするに等しく、実は同義反復にすぎない。

次に「小麦と鉄」が商品交換されるという想定を見てみよう。マルクス

が他の所（「第2章交換過程」，訳，155頁）で指摘しているが，商品と商品が交換されるとしたら，それはまだ使用価値と使用価値との交換，物々交換であって，実は商品交換ではありえない。それは一回限りの交換，あるいは少数の交換ではまだ商品交換とはいえないという問題とは違う。たとえ大量に何回も交換されたとしても，直接交換されているかぎり，それは商品交換とはいえないのである。商品交換というのは，商品交換の全面化した資本主義を見れば分かるように，現実には商品と貨幣との交換（売買）という形をとってしか実現しえない。商品と商品の交換という概念は，実はこの現実の商品交換，売買，からの抽象規定なのである。ただしその商品交換は，けっして2商品が実際に交換されるという抽象規定ではありえない。そうすると2商品はもはや商品ではなくなってしまうからである¹⁾。

その抽象的な商品交換とは，どのような関係なのか，それを明らかにするのが価値形態論である。そして，その抽象規定から，いかにして商品交換は商品と貨幣との交換（売買）としてしか現実化できないのか，を明らかにするのが価値形態論の展開である。マルクスの小麦商品と鉄商品が交換されるという想定による価値の内在性や価値実体の論証は，最初の想定自体が対象を商品ではないものにしており，いわば非商品から価値を導出しようとするに等しく，自己撞着であり，方法に問題がある。二つの商品が交換される（あるいは交換された）という想定は古典派では一般的だった。その方法は，古典経済学批判としての価値形態の論理に反しているのに，マルクスはそれに気づいていない²⁾。

1) 貨幣を介さないで商品が直接交換される，という想定は商品をたんなる物へ解消していることになる。資本主義への意識のあいまいな近代経済学が財 goods という語を使うのはこれを反映している。しかし彼らは，この財の連関から均衡価格を導こうとするのであるが，価格といい均衡といいそれは市場経済ないし資本主義固有のものである。だから非商品から商品から構成される市場ないし資本主義を導こう，という論理矛盾を犯している。

しかしこれは近代経済学者に限られない。多くの，特に欧米の，マルクス経済学者は，価値形態論を2商品が交換されるという想定のもとに論じている。例えば，Chris Arthur や Saad-filho がそうである。

先のベイリー批判のなかでは、価値を商品の物的属性と見る彼の見解を、物神性に陥った典型的な誤謬と批判する鋭い視点が示されている。これは『資本論』の商品物神性論へと発展した。また第3節価値形態論では、商品価値の重量との類似点とともに、相違点の鋭い指摘も行われている。いずれも古典派になかったマルクスの「経済学批判」を示している。しかし第1節要因論での価値の内在性と価値実体の説明では、その視点が十分に生かされていない。第1節要因論と第3節価値形態論、第3節と第4節物神性論との整合性は厳しく問われないままになっている。

第2節 商品交換を如何に抽象するのか

資本主義社会においては、原理的には、商品はすべて貨幣と交換されるのであって、商品同士の交換はありえない。(例外的に商品同士が交換されても、それは両商品にあらかじめ価格が想定されて行われるのであって、貨幣を介している点に変わりはなく、商品売買の1変種にすぎない)。この事態は資本主義では、およそ商品同士の交換を抽象するのは誤りである、ということの意味しているのではない。商品同士が現実に関換される形で抽象するのが誤りであることを意味している。

単純な価値形態、20ヤールのリンネル商品＝1着の上着商品、は、しばしば誤解されるように、現実の商品と貨幣との交換(売買)から、商品と商品とが交換される関係を抽象したものではない。売買が行われる前の商品所有者の貨幣である金商品での価値表現(価格表示)から抽象した、1商品の他商品の使用価値での価値表現である。商品所有者は商品の交換(販売)の前に、まず交換されそうな貨幣量を自分の商品につけて売りに出す。実際にその貨幣量が手に入るかどうかは、交換の主導権は貨幣所有者にあるから、交換(販売)されるかどうか未だ分からない。これが商品

2) 第1節での「小麦と鉄」との商品交換という想定が、価値形態の論理に反していることを、最初に指摘したのは宇野弘藏である。宇野派ではこれは共通理解となっている。

しかし、その論拠は必ずしも共通しているわけではない。ここでは、われわれの論拠を展開している。

所有者の現実での価値表現である。それは商品所有者の交換希望であり、貨幣所有者と相談し合意において行われるのではない。商品所有者の一方的、主観的な交換希望、交換の申し出の関係である。単純な価値形態は、この現実の貨幣である金商品での価値表現（価格表示）からの抽象形態である。

したがって単純な価値形態は、今リンネル所有者が1着の上着を欲していて、それに自分の持つ20ヤールのリンネルではどうだろうか、と上着所有者へ交換の申し出をしている関係と考えねばならない。まだ上着所有者がリンネルを欲しているかどうかは分からない。多くのリンネル所有者の中には上着を欲しがっている者がいるのは確かだろうがその場合にも、彼が20ヤール＝1着の交換比率に同意するかどうかは、まだ分からない。しかし同意するのであれば、上着1着は20ヤールのリンネルに対して直ちに交換できる力をもつことになる。反対にリンネルは価値表現を主導的に行うことによって、交換実現の主導権は上着に与え、自分はそれを失うことになる。

ここでの商品交換関係は、このように左辺の商品所有者による一方的交換の申し出の関係であるから、交換価値概念と相違して、右辺に位置するか左辺に位置するかで、その意味が対照的に異なる。マルクスが、この式を逆転すると、上着商品の価値表現になり、別の式になってしまうとし、左辺を相対的価値形態、右辺を等価形態と呼んだのは、このためである。そして両者の対極性を強調した。交換価値では、方程式のように、 $A=B$ ならそれは同時に $B=A$ を意味する。マルクスが等価形態の商品の使用価値のみが「直接的交換可能性」という属性をもつと鋭く指摘した意味も、ここにある。

資本主義における売買関係から、商品と商品とが交換される（あるいは交換された）関係としての商品交換を抽象するのは、誤りであるが、価格での価値表現（貨幣形態）から、商品所有者の一方的な交換の申し出として商品の交換関係を抽象することはできる。これが単純な価値形態にほか

ならない³⁾。

第3節 価値表現とは何か

しかしマルクスは、この「価値等式」を「逆関係も含む」と解している。拡大された価値形態の逆転によって一般的価値形態を導出したのもこのためである。それはおそらく両商品が交換されることが、等価値の証明であり、その限りで価値表現をなしうる、と考えているからである。その場合には $A=B$ は同時に $B=A$ になる。また価値の実体は社会的必要労働である以上、両商品が等労働量関係であるかぎり、20ヤールのリンネル商品 = 1 着の上着商品は価値表現でありうる、と考えたからであろう。このように考えると、この式が交換の申し出の関係であることが不明確になり、多分に交換される関係という意味を強めてくる。欧米でも日本でも今なおそのように価値形態論を解するマルクス経済学者が多くいるのはこのためである。等労働関係を欠いたら、およそ価値表現とはいえないのではないかと考えている。実際、『資本論』の価値形態論の叙述の中には、両形態の商品が交換されるとした叙述をいくつか見出すことができる。

商品価値の実体が社会的必要労働となるのは、価値法則が成立する資本主義社会においてであることは、すでに『経済学批判』において、マルクスには自明のことだった（『資本論草稿』③、訳、259頁）。労働力商品化にもとづく資本の生産過程において、すべての生産物の商品化が成立し、価格変動は労働の社会的配分を基礎にして法則性を確立する。この価値法則下において、資本の生産物商品の価値は社会的必要労働を実体として成立することになる。資本競争と生産価格の成立する第3巻からの抽象次元

3) 第二次世界大戦後、日本での『資本論』研究の出発点になったのは、宇野弘蔵と久留間鯨造との価値形態論争であった。そこでの重要な一論点は、単純な価値形態の価値表現において、リンネル所有者の上着への欲望が捨象されているのか否か、であった。この論争は、対立したままに終わったのであるが、現在から振り返ると、宇野は従来の価値形態研究になかった画期的な視点を提起していたことになる。詳しくは、拙稿「貨幣形態と単純な価値形態」を参照。

である第1巻が「資本の生産過程」と題され、価値の実体を労働として展開されているのはそのためである。しかし資本の生産過程から抽象されていても、資本も労働力商品化も貨幣も捨象されている商品論において、すぐに商品価値の実体を社会的必要労働として規定して展開するのが、方法として正しいのか、という問題がある。

マルクスは商品論を、資本の生産過程論に含めることにしておけば、問題は無いと考えたように見える。商品論の冒頭において価値の実体規定をおこない、それにもとづき商品価値、価値表現、価値尺度、など重要な規定を展開している。それは、商品価値の内在性、価値表現、価値尺度などは、労働の対象化、等労働量交換なしには説明不可能である、と考えていたからと思われる。現在も、多くのマルクス経済学者もそう考えて、『資本論』の方法を支持している。

理論においては、価値の実体が労働であるにしても、正しい場所において正しい方法で展開されないと、実は内容そのものに歪みが生じ正しくなくなることが起こる。われわれは価値形態論だけでなく、価値実体の論証も、『資本論』の方法では問題をもっていると考えている。価値の実体の論証の問題は紙幅が必要なので、他稿で論じる⁴⁾。ここでは価値表現の問題に限定して論じる。価値の内在性や価値表現は、労働実体に触れないで、どのように説明可能なのか。

現実の価値表現は、貨幣である金商品の使用価値（重量）でなされる。マルクスの例だと、20ヤールのリンネル＝2オンスの金＝2ポンド・スターリングである。ポンド、ドル、円などは、金の一定量に与えられた国民称号にすぎないから、今、金1オンスが1000円という鋳貨名を与えられているとすると、20ヤールのリンネル＝2000円（1ヤール＝100円の単価）となる。この値札をつけて店頭で販売している状態が、20ヤールのリンネル商品＝2オンスの金（貨幣）という貨幣形態（価格表示）となる。

4) われわれの価値実体の論証については、『資本主義とは何か 現理論』の第2編を参照。

この関係が価値表現といえるのは、この等式が、リンネル所有者が自分のリンネル20ヤールを、例えば「2100円で売りたいが、それでは売るのは難しいだろう」、「1900円なら容易に売れるがそれでは損な気がする」という形で、心中模索した結果、市況に規制されて、2000円なら妥当な値段だろうと決断して売りに出している、関係である限りなのである。けっして20ヤールのリンネルと2000円分の金に等しい労働が対象化しているからではない。

値段をつけるのはリンネル所有者に主導権があるが、彼の希望は市況によって客観的に規制されざるをえない。それは、リンネル商品と上着商品に価値が内在しており、両方が等価値の関係になるかぎり、変化する価格が落ち着くという形で現れる。彼の心中で落ち着く価格が、この意味で両商品での価値の存在を表現している。この落ち着く価格はリンネル商品の価値を表現しているだけで、価値そのものではない。

商品価値の内在性も、価格の変化が一定水準に帰着するのは、商品と貨幣に価値が内在しているから生じることから説明しなくてはならない。価格が帰着する傾向がない商品も無論あるが、その場合には、価値が内在していないことになる。ベイリーが価格を価値と主張し、商品価値と貨幣価値の内在性を否定したのは、価格変化に市況による水準化の傾向が含まれていることを見落としたからである。この傾向の存在を認めるのであれば、それを何によって説明するのか、問いたださねばならない。マルクスのように、価値の実体は労働であるという主張から商品価値の内在性を主張し、ベイリーを批判するだけでは十分とはいえない。

以上のように、現実の価値表現（貨幣形態）が理解できれば、それからの抽象である、単純な価値形態が、リンネル所有者が今1着の上着を欲していて、それと交換に20ヤールを提示している関係であることは、明確になる。「1着の上着を、できれば19ヤールで得たいのであるが、それは難しいだろう」、「21ヤールならすぐに交換できそうだが、損な気がする」という思案の結果、市況に規制されて「20ヤールが適当だろう」という判断

が落ち着くかぎり、この式は20ヤールのリンネル商品の価値表現といえる。リンネル商品と上着商品に内在している価値量が等しくなる関係でのみ、交換比率に基準が生まれうるからである。

このような商品所有者の心中での、価格あるいは交換比率の変化という動的な過程を含蓄しているかぎり、20ヤールのリンネル商品＝1着の上着商品リンネル、あるいは1ヤールのリンネル商品＝100円は、価値表現といえる。この点は、価値形態論に『資本論』以降初めて進展を生みだした宇野弘蔵、またそれを支持する宇野派においても、欠けている視点なので強調しておきたい。この過程を欠いてしまうと、価値形態論は価値表現のたんなる表現形式論に墮することになる。

ベイリーが交換価値を価値と主張し、商品価値の内在性を否定したのは、価格表示（あるいは後で説明する価値尺度）における交換比率が市場によって客観的規制される点を見落としたからである。リンネル商品と上着商品に労働が価値として対象化しているから交換比率が成立すると、ベイリー説を批判しただけでは、不十分なのである。

第4節 価値表現と価値尺度の区別と関連

商品の価値表現が、現実には商品による貨幣での表現（価格表示）としてしかありえなかったように、商品の現実の交換も、商品と貨幣との交換（売買）としてしか起こらない。価格表示する諸商品は一般的な相対的価値形態であり、対極の貨幣（金商品）は一般的な等価形態である。だから、諸商品は価格表示によって直接的交換可能性を喪失し、貨幣である金商品だけが商品への直接的交換可能性を独占している。したがって商品交換は貨幣の主導権にもとづく商品交換（購買）としてしか実現しない。商品は貨幣により交換してもらい（販売）しかない。商品交換のこのような売買への分裂は、価値形態論からの必然的な結果である。

貨幣所有者は、価格を表示している多種類の商品の中から、自分の欲しい使用価値をもつ商品を欲しい量だけ購買によって取得できる。この実現

した価格が、商品の現実の価値を示している。表示価格が商品所有者の主観における商品価値（価値は主観的なものという主張とは違う）を表わしていたのにたいして、販売価格は客観的に実現した価値を示している。貨幣による購買が価値尺度をなし、貨幣による価格表示が主観的な価値表現をなす、という形で価値表現と価値尺度は区別され、関連づけられねばならない。貨幣形態論が商品論に所属し、価値尺度論が貨幣論に属するのは、このためである。

価値形態論の商品価値は客観的に実現する前の、商品所有者の心中において存在するものでしかないから、価値尺度論の商品価値と区別する場合には、価値対象性という語を使うことができる。この語は、商品世界という語と同じく、価値形態という語が使われるようになった『資本論』において、マルクスによって多用されることになった。マルクス自身が価値対象性という語（Wertgegenständlichkeit）を価値とどのように区別して使っているのか、定義されているわけではないのでよく分からないが、われわれはこのような意味で使い分けをしたい。価値形態論が商品所有者の主観において、商品価値の内在性を交換比率の収斂性において示すとすれば、価値尺度論は商品価値の内在性を客観的に、市場での価格変動の収斂性によって実証していることになる。

ただしその表示価格を見て高いと思ったら、貨幣所有者は購買を控えるし、安いと思ったらすぐに購買しようとする。売れ行きを見て商品所有者は価格を変えるから、表示価格どおり実現するとはかぎらない。売る方は売れなくなってくると価格を下げてゆかざるをえないし、反対にどんどん売れると価格を上げようとする。売買の主導権は貨幣所有者にあるからといって、貨幣所有者は自分に都合のよい価格で購買できるとはかぎらない。商品所有者はできるだけ高く売ろうとして競争し、貨幣所有者はできるだけ安く買おうと競争しあっているからである。市場の需給関係に応じて価格は常に変動するが、その価格は常にある重心へと収斂しようとする傾向がある。それはすべての商品と貨幣である金商品にそれぞれ価値が内

在しているからに他ならない。

価値は交換価値、あるいは価格、としてしか現れないということは、交換価値あるいは価格が価値であることを意味しているわけではない。価格変動を通さないと価値が成立しないということは、変動価格が価値を決めるとことを意味しているわけではない。実現した価格が価値なのではなくて、価値が実現価格を規制しているといえるのは、価格変動が必ずある重心へと引きつけられる市場の運動の存在によっている。価値の実体規定を前提にしないと、価値の価格への規制という運動形態を説明できないというのではない。マルクスの等労働量交換を前提する価値尺度論は、価値規定の成立に不可欠な価格変動の媒介という形態規定を弱めることになっている。

資本の生産過程論において、価値の実体規定が成立するが、そのばあいにも商品価値は社会的必要労働の対象化（結晶化）として直接成立するのではなく、価格変動の収斂傾向をとおして成立する。そこで成立する価値法則を理解するためには、商品論と貨幣論で価値の価格への規定性を、まず形態規定として理解しておくことが必要なのである。そうしないと、後に措定される資本の生産過程で展開される価値法則が正確に捉えられないことになってしまう⁵⁾。

Ⅱ 単純な価値形態と拡大された価値形態の問題点

第1節 価値形態と使用価値形態と商品形態

20ヤールのリンネル商品＝1着の上着商品において、マルクスは、左辺のリンネル商品を相対的価値形態、右辺の上着商品を等価形態と名づけた。20ヤールのリンネル商品それ自体は、使用価値であり、その価値存在を1着の上着商品の使用価値で表現することを、リンネル商品が価値形態をとると説明している。この場合の使用価値とは、リンネルや上着の物体

を意味している。価値形態論では、マルクス自身、価値形態と対比して「使用価値の形態」という語を用いているが、その意味は、現物形態であり、しばしば Naturalform という語が使用されている。訳では自然形態とか現物形態という語が当てられている。

マルクスがそう考えたのは、リンネル商品も上着商品も最初から社会的必要労働の対象化した一定の価値量をもっている、と想定しているからである。それは1物体の重量を他の物体の容積（例えば水1cm立方体の数、グラム）で表現するのと同じである。この場合、水という物体は、重さの現象形態となるように、1着の上着はリンネル商品の「価値の現象形態」となる。そしてリンネル商品と上着商品の使用価値は、ただ物体形態であり、その物体が相対形態と等価形態において、価値形態を付加したものが商品形態ということになる。しかし、すでに説明したように、商品はそれ自体では物体であり、物体がそれ自身で重量をもつようには、価値対象性をもちえない以上、マルクスの考えは、一見明快のように見えるが、問題があることがわかる。

単純な価値形態とは、リンネル所有者が今上着1着を欲していて、それ

-
- 5) われわれは、この主張を『価値論の新地平』（1981年）以来、一貫して主張している。価値法則を、資本の生産過程において、価格変動が価値（正確には価値に一致した価格）へ収斂する運動法則として認識する、という考えは、『資本論』のマルクスにも宇野『原論』にも存在するといってよい。しかしそれは直接現実化することではなく、価格変動が生産価格へ収斂する運動としてしか現れない。マルクスが「内的法則」と言った所以である。ここには現実に現れないものをどのように把握し、叙述するのか、という難しい問題が含まれている。

このために、マルクスにも宇野にもこの考えがありながら、両者とも十分に価値法則をそのように明言しているとはいえない。その結果、価値法則を価格変動が価値へ帰着する運動法則と理解する考えを否定し、生産価格への帰着運動とだけ理解する方法が、20世紀、欧米でも日本でも支配的となった。価値＝労働という仮説（labor values）による価値方程式と生産価格方程式の数学的整合によって、労働価値説を論証しようとする、いわゆる転形問題がその一典型である。

これだと、価値法則は、等労働量交換と解する考えと同じく、価値形態論や価値尺度論抜きでも説明できることになる。しかしそれは『資本論』が求めた価値法則とは、別物になってしまっているのである。

資本の生産過程での価値法則のこの運動形態を否定した宇野派の価値論が、如何に問題をもっているか、については同書を参照。

には20ヤールのリンネルが妥当な交換量である、と考えて交換を申し出ている関係であった。その限りでリンネルは価値対象性を相対形態でもち、上着1着は等価形態の極で価値対象性をもつ。また、その限りで20ヤールのリンネルは、相対形態の極において、具体的に「他人のための使用価値」となり、使用価値の形態となる。また上着はリンネル所有者の欲望対象となることにより、やはり等価形態の極において、「他人のための使用価値」となる。前者が相対的な使用価値形態であり、後者が等価形態の使用価値形態である。こうして、リンネルは相対的価値形態と相対的使用価値形態の統一として、商品形態をとり、上着は等価の価値形態と等価の使用価値形態の統一として、商品形態をとる。これが単純な価値形態である。この意味で、単純な価値形態論は同時に単純な商品形態論である。「商品と商品との関係」とは、このような対極的な関係において存在するのである。

単純な価値形態では、商品はそれ自体では物体であり、価値対象性をもつことはできない。相対形態と等価形態という対極での商品と商品との関係の中においてのみ、「商品の使用価値」であり価値対象性をもちうるという制約を受けている。だから20ヤール＝1着という式から、自動的に40ヤール＝2着、200ヤール＝10着という式が出てこないことになる。リンネル所有者が2着あるいは10着を欲しないならば、使用価値形態をなさず価値対象性をもちえず、商品形態をとりえないことになる。もし欲していても、それと交換に40ヤールあるいは200ヤール提供しようとするとはかぎらないからである。10ヤール＝2分の1の上着が意味をなさないことも自明である。半分の上着を欲するリンネル所有者はなく、使用価値形態をなさず、したがって価値対象性をもちえない。だから量的規定のない「リンネル＝上着」という抽象も、誤りである。

商品価値は商品の社会的属性であり、自然的属性である物体の重量とは異なることを熟知していたにもかかわらず、マルクスがこのような誤りを犯すことになったのは、最初から商品価値を社会的必要労働の結晶と規定

する方法からきている。

価値表現とは、マルクスが言うように、「1商品の価値を他商品の使用価値で表現する」のであるが、単純な価値形態では、上着商品の使用価値とは、上着の Naturalform ではまだなくて、リンネル所有者の欲望対象としての上着になる。等価形態の商品の特性は直接的交換可能性をもつことにあり、マルクスは「上着もまたその等価形態を、直接的交換可能性というその属性を、重いか保温に役立つとか言う属性と同様に、生まれながらにもっているように見える」(第2版、訳、106頁)と述べている。しかし単純な価値形態では、上着1着がリンネル所有者の欲望対象である限りでそうであって、まだ上着が物体自体としてその属性をもちうるにいたっていない点に注意する必要がある。「現物形態が価値形態になる。……だがこの取替えが……商品 B, 上着……に起こるのは、ただ任意の他の一商品 A, リンネルが商品 B にたいしてとる価値関係のなかである」(訳、104頁)と注意しているが、その意味は以上のものでなければならない。だから「他商品の使用価値で表現する」という場合、それはまだ「現物形態」ではなく、欲望対象としての使用価値とせねばならない。また等価商品は、リンネル所有者の欲する「任意の他の商品」とせねばならない。

第2節 なぜ等価形態の商品は直接的交換可能性をもつのか

古典経済学、特にリカードは、交換価値(または価格)が価値の表現であることは知っていた。しかしそれを自明の事実として認めているだけで、なぜ価値は交換価値(または価格)としてしか現れないのか、を問うことはなかった。これを意識的に問題にしたのは、マルクスが初めてであった。ベイリー批判のなかの次の文は、それを示している。

「リカードの場合の欠点は、彼がただ価値の大きさだけに注意を奪われているということである。だから彼の注意が向けられているのは、相対的な労働量だけである……。だが諸商品に含まれている労働は、社会的な労

働として譲渡される個人的な労働として表されなければならない。価格では、この表示は観念的である。販売によって初めてその表示は実現される。諸商品に含まれている私的な諸個人の諸労働の、同等な社会的労働への、したがってすべての使用価値での表示可能な、すべて使用価値と交換可能な、労働としてのそれへのこのような転化、すなわち交換価値の貨幣としての表示の中に含まれている事柄のこのような質的側面は、リカードウでは説明されていない。……諸商品に含まれている労働を同等な社会的労働として、すなわち貨幣として、表す必然性を、リカードウは見落としている」(『資本論草稿』⑦、訳、193頁)。

マルクスは、ここではまだ価値形態という語を使っていないが、リカードが問おうとしなかった交換価値の「質的側面」を、「諸商品に含まれている労働を同等な社会的労働として、すなわち貨幣として、表す必然性」の問題として解明しようとした。これが『資本論』の価値形態の発見につながっている。なぜ商品価値は交換価値（あるいは価格）としてしか現れないのか、あるいはなぜ商品価値は交換されないと実現したことにならないのか、という問題を上記のような形で解けると考えた。言い換えると、商品に含まれている労働は、まだ個人的労働、あるいは私的労働であり、貨幣で表現される限りで社会的労働になりうる（また貨幣で交換される限りで、社会的労働が実現しうる）、これが商品にとっての貨幣による価値表現や交換実現の必然性である、とマルクスは考えた。『資本論』以降、価値形態論が本格的に展開されるようになって、この考えは貫いている。マルクスの価値形態論の形成に、価値実体論が最初から密接に関連していることが分かる。

実際、『資本論』第1巻でマルクスは、第3節価値形態論を展開する前に、第1節で商品価値を社会的必要労働と規定し、第2節で労働の二重性を説いたのはそのためである。また、等価形態の特徴として、第1に、等価商品の使用価値が価値の現象形態になること、を述べた後に、第2に、有用労働が抽象的人間労働の、第3に、私的労働が社会的労働の、現象形

態になることを付加したのも、そのためである。

等価形態の商品の使用価値が、直接的交換可能性をもつ理由も、等価の上着がリンネル商品の価値の現象形態になるとともに、抽象的、一般的な労働の現象形態になるからである、とマルクスは考えている。やがて一般的等価として金商品が貨幣となり、金はすべての商品にたいして全面的に直接的交換可能性を持つことになる場合も、貨幣は抽象労働あるいは社会的労働の現象形態であるからそれをもつ、と考えている。個々の商品は、まだ有用労働ないし私的労働の産物に過ぎなく、貨幣を介してのみ、抽象労働ないし社会的必要労働の対象化した価値存在を具体化できる、というのである。

はたしてそうだろうか。われわれは、商品価値の他商品の使用価値での表現の必然性が、価値の労働対象化を前提しないで説明できたように、等価形態の商品の使用価値が直接的交換可能性をもつ理由も、それを前提しないで説明できるし、せねばならないと考えている。リンネル所有者が上着1着を欲していて、それに自分の20ヤールを提供する形で、価値表現しているから、上着1着は20ヤールのリンネルに対して直接的交換可能性をもつことになるのである。だからこの価値関係のなかでしか、しかも上着1着が20ヤールにたいしてのみ交換力をもつにすぎない。まだ上着商品の物体そのものが価値対象性をもちえているとはいえない。リンネル所有者の欲望対象となっていない上着は、リンネルへ直接的交換可能性をもちえないからである。

マルクスが、上着商品の使用価値が等価形態においてこの属性をもつと指摘するとき、実はこの違いが不明になっている。ここでマルクスが上着の使用価値というとき、それは上着の「現物形態」で考えられているからである。単純な価値形態において、まずこの違いを明確にしておく必要がある。そうしておかないと、貨幣形態が成立したときに初めて、価値表現は相対形態の商品所有者の欲望を前提しないで、貨幣である金商品の物体(重量)ですることができるようになり、金が物的属性として全面的な交

換力を持ちうるようになる必然性を展開できなくなるからである。

単純な価値形態の限界を明確にしておかないと、価値表現が貨幣形態（価格での価値表現）にまで、なぜ発展せねばならないか、その必然性が説明できなくなる。マルクスの価値の実体を介した直接的交換可能性の説明は、事態を複雑にするとともに、単純な価値形態と貨幣形態との区別を不明確にすることになっている。

一般的価値形態ではマルクスは、一般的等価商品の全面的な直接的交換可能性を、相対形態の諸商品所有者の価値表現での「共同事業」が原因であると、説明している。相対形態の商品所有者の「共同事業」という行為じしんが等価形態の商品の使用価値へ直接的交換可能性を与えるという指摘は正しい。しかしその「共同事業」は、共通して一つの商品を欲望対象とする価値表現であることを明確にしておかねばならない。この点にこそ、一般的価値形態の限界があり、貨幣形態へと発展せねばならない必然性があるからである。

したがって、われわれはマルクスの等価形態の三つの特徴のうち、第1の「等価形態の商品の使用価値が価値の現象形態となる」だけが本来の価値形態論に属し、他の二つはそうではないと考えている。労働の二重性を前提することがなくても、商品にとっての価値表現の必然性、等価商品の直接的交換可能性を説くことはできる。むしろ労働の二重性による説明は、価値形態の論理を複雑にするだけでなく、不完全なものにしているのではないだろうか。

こう言ったからといって、われわれは労働二重性論自体が不要であるとか、誤っていると主張しているのではない。労働力商品化により措定される後の資本の生産過程で成立する価値法則の実体的根拠として、労働二重性は決定的に重要な役割を担うことになる。そこにおいて初めて、労働二重性論は「経済学を理解にとって決定的な跳躍点である」（訳、78頁）ことが、明らかになる。商品論の第2節でそれを先取りして説き、それを前提に価値形態論を展開するのは、方法の誤りをおかしていることになる。

価値法則と労働二重性の関係を説明するには、多くの紙面を要するので、他稿でおこなうしかない⁶⁾。

第3節 拡大された価値形態の問題点

マルクスはこの第2の価値形態を「全体的な価値形態」とも呼んでいる。そうした理由を次のように説明している。

「リンネルの価値は、ここでは商品世界の無数の他の要素で表現される。他の商品体はそれぞれリンネルの価値の鏡となる。こうして、この価値そのものが初めて真に無差別な人間労働の凝固として現れる。なぜなら、この価値を形成する労働は今や明瞭に他のあらゆる人間労働が等しいとされる労働として表示されているからである。(訳、114頁)

マルクスが拡大された価値形態をそのように考えたのは、すでに第1の単純な価値形態を、リンネル所有者の欲望とは無関係な「任意の他商品」の使用価値（上着1着という物体）による価値表現と考えたからである。そうになったのは、すでに指摘したように、マルクがリンネル商品と上着商品に最初から対象化労働としての価値の存在を想定しているからである。そうになると当然、リンネル商品は自分以外のどの商品でも価値表現できることになる。この意味では最初から全体的価値形態が存在していて、その中から一つを取り出したのが、単純な価値形態だったということになる。

しかし商品は、対極的な商品と商品との関係（それは背後に商品所有者と商品所有者の関係をもっている）のなかでのみ具体的に価値対象性もちうることを、単純な価値形態は明らかにした。リンネル所有者が、欲している1着の上着にたいして、心中模索の結果自分の20ヤールを提示す関係においてのみ、リンネルも上着も価値対象性を持ち、それぞれ両極において商品形態をとることになる。もちろんリンネル所有者は、上着1着以

6)『資本主義の核心』第7章を参照。

外にも欲しい商品がありうるから、それ以外の商品を等価形態に選んで価値表現する。そしてその商品量に応じて、それぞれ交換できそうなリンネル量を設定することになる。したがって、拡大形態では、等価形態の商品は、リンネル所有者の欲望対象という制約がある以上、自分以外の全商品が立ちうるということはあるにない。また相対形態のリンネルの量は、マルクスのように一律に20ヤールということもありえず、式ごとに異なるとせねばならない⁷⁾。

さらに問題なのは、自己以外の全商品が「特殊的等価形態」として並ぶことによって、「価値を形成する労働は今や明瞭に他のあらゆる人間労働が等しいとされる労働として表示される」としている点である。異なる諸有用労働の捨象による抽象的人間労働（あるいは社会的必要労働）の成立という論理が、ここにも応用されて、価値形態の拡大は、「価値形成する労働」の発展であると、マルクスは考えている。この考えは、一般的価値形態、さらに貨幣形態への発展においても見られる。商品価値を最初に労働対象化と規定したことから出てきている。

しかし、単純な価値形態においては、等価商品の使用価値を抽象労働あるいは社会的労働の価値としての「現象形態」と規定していた。ここでは等価商品の使用価値は反対の規定になっている。これは矛盾ではないだろうか。われわれは、交換関係における使用価値の捨象の問題は、価値形態論に属するが、有用労働の捨象による抽象労働の成立の問題は、労働過程の問題であり、両者を重ねて展開することは、価値形態論、労働過程論、双方の論理を歪めてしまうと考えている。ここでも価値実体への言及は、拡大形態の本来の課題を不明確にすることになっている。

単純な価値形態は、商品の他商品の使用価値による価値表現の制約を明らかにしている。等価形態の商品量（上着1着）が先に決まり、それに合

7) 等価形態の1着の上着が、リンネル所有者の欲望対象でなければならないのを、初めて明確にしたのは宇野弘蔵である。拡大された形態が全体的でありえないこと、相対形態のリンネル量が式ごとに異なることを指摘したのも、宇野が最初である。宇野『経済原論』（上、1950年）参照。

わせて、価値表現しようとする自分の商品量（20ヤール）が決まる。リンネル所有者は一般に、20ヤール以上のリンネルを持っているから、上着以外の欲しい商品を次々に等価形態に置き価値表現を拡大してゆく。その場合、概して日常的な必需品から始まり、次第に非日常的な奢侈的商品が並ぶことになるといつてよい。無論、各商品所有者の持っている商品量はさまざまであるから、等価商品の数と種類は所有者ごとに異なる。だが沢山もっている裕福な商品所有者ほど、この傾向が顕著に現れるといえる。

どの商品も所有者にとって一面では交換手段であり、他面では他所有者にとっての交換対象であるから、どの商品も相対形態に立つとともに、他の所有者の等価形態に選ばれることになる。こうして全商品が入り乱れて、同時に異なる式が乱立することになる。すべての商品は相対形態に立つとともに、等価形態にも選ばれることになる（それは別々の式となるのであって、逆転を意味しているのではない）。やがて、それはたんなる乱立ではなくて、相対形態に立つ機会の多い多数の商品群と、等価形態に選ばれる機会の多い小数の奢侈品との区別を生み出してくる。

いわば多数の平民的商品と一部の特権的貴族商品への差別化である。日常生活に不可欠な必需品ほど低級と見られ、反対に日常不必要な、しかし希少な商品が高級品として、どの商品所有者からも崇められ、欲しがられる。それは、社会の存続に不可欠な多数の直接生産者が低級とみなされ、少数の労働しない特権者が崇められる貴族制社会と似たところがある。このパラドックスは、市場経済が特殊な社会関係であることからきており、その本性はすでに商品の中に秘められている。この本性は貨幣や資本においてさらに発展することになる。

このように等価形態に立てるのが、一部の少数の高級な奢侈品に限定されてくると、特定の奢侈品を共通に等価形態に持ついくつかの商品グループが並存することになる。各グループに参加している諸商品は重複しているが、例えば、茶（奢侈品であった時代の）、ダイヤモンド、銀、金を一般的等価商品とする諸グループである。このなかの一つ（例えば銀）を取

り上げると、一般的価値形態となる。

この過程は、けっして商品の貨幣への歴史的発生を模写するものではない。あくまでも資本主義での貨幣での価値表現（貨幣形態）の分析からえられた抽象規定から具体的規定への論理的展開である。しかし生物の個体発生が歴史的系統発生を含蓄しているような関係が、価値形態論の展開にもあると、われわれは解している。このような論理は、ここだけでなく商品、貨幣、資本の形態規定を展開する流通形態論に共通している、とわれわれは考えている。

少なくともマルクスのように、全体的価値形態を「逆転」して一般的価値形態を展開する方法は、拡大形態の理解自体として問題があるだけではなく、価値等式は交換価値と違って逆転はできない、という価値形態の論理にも反しているのである⁸⁾。

Ⅲ 一般的価値形態と貨幣形態との本質的相違

第1節 一般的価値形態の問題点

『資本論』では、一般的価値形態は全体的形態の逆転によって成立するから、一般的価値形態では等価形態に一律に20ヤールのリンネル商品が位置し、相対形態にはリンネル以外の全商品が整列することになる。そして、次のように述べている。

「一般的価値形態は、価値一般の形態である。それはどの商品にも属することができる。他方、ある商品が一般的等価形態にあるのは、ただそれ

8) この逆転を支持する久留間と相違して、宇野は「全体的価値形態」の逆転によって一般的価値形態が成立するとする論理に疑問を呈している。そして逆転でない形で、一般的等価形態にリンネルが立ちうる論理を模索している。しかし、われわれは、一般的等価形態に、相対形態にあった商品を置こうとすること自体が疑問であるし、その説明も問題があると考えている。

が他のすべての商品によって等価物として排除されているからである」(訳, 126頁)。

しかしわれわれの考えでは、一般的な等価商品は、まだ相対形態の諸商品所有者の共通の欲望対象であるという制約を受けており、リンネルを他のすべての商品所有者が欲していると想定するのは困難である。だから、左辺にリンネル以外の全商品が並んでいるとは言えない。また一般的等価形態になりうる商品は少数の特別の商品であり、「どの商品にも属しうる」とはいえない。無論どの商品でも、多数の商品所有者の共通の欲望対象になれば、そうなりうる可能性を秘めてはいるが、現実には特別の商品しかこの特別の地位を獲得できないのである。

一般的等価は「どの商品にも属しうる」というのは、「アメリカの大統領にはアメリカ市民ならだれでもなれる」というのに等しい。可能性としてはそうである。だからといって抽選で選ばれるわけではなく、厳しい選挙を経て選ばれる。しかしこのことは「アメリカ市民なら誰でもなれる」という原則を否定しているわけではない。同様に、等価商品がその使用価値によって限定されるということは、可能性として「どの商品にも属しうる」ことを否定しているのではない。それが現実一般的価値形態として成立しうることを否定しているのである。

一般的等価形態では、まだ等価商品は一つに限定するにいたらない。他的高级な奢侈品を一般的等価とするグループがいくつか存在していて、そのなかから1グループ(たとえば銀を一般的等価にもつ)が代表的に選ばれていると考えねばならない。一般的等価形態の銀商品は、相対形態の諸商品所有者の共通の欲望対象であるから、マルクスの「20ヤールのリンネル」のように、同じ量であることはない。価値表現する商品ごとに銀の量が相違する形になる。その欲しい銀量にたいして、交換できそうな自分の商品量を調整する形で、それぞれ価値表現するからである。

この点では、単純な価値形態と共通しているが、一般的等価商品が奢侈

品であることによって、相違が生じている。単純な価値形態では、自分が価値表現できる量が、等価形態の商品量によって厳しく制約されていた。20ヤールのリンネル商品しか価値表現できなかった。上着が日常的な必需品であったからである。しかし、金、銀、ダイヤモンドなどの奢侈品になってくると、その使用価値への欲望は非日常的、間接的になるので、上着のような固定量としてではなく、ゆるい幅をもった量、いわば弾力性をもった使用価値、へ変化している。その分、相対形態の価値表現する商品量への等価形態の商品からの制約が緩くなっている。

つまり価値表現での使用価値の制約が、単純な価値形態よりも少なくなっている。より奢侈的で高級な一般的等価商品での価値表現ほど、この使用価値からの制約は緩くなる。交換したいと思う商品量を全部価値表現できる可能性が一般的価値形態では、一層高まったことになる。しかし一般的価値形態では、この制約から終局的に解放されることはありえない。いかに高級な奢侈品といえども、相対形態のすべての商品所有者の欲望対象となることはできないからである。

この形態では、諸商品の価値量の相違を、銀量の相違によって表すことができるから、価値を使用価値で表す価値表現が一層進展したことになるが、このような制約をなお受けている。また諸商品の価値量を銀量で一律に表現できるのは、銀を一般的等価とするグループ内においてにすぎない。例えば、金を一般的等価とするグループとの間では、そのまま通用しない。ちょうど複本位制における価値表現の制約が、この一般的価値形態では存在している。一般的価値形態では、各グループの諸商品所有者は重複しているから、絶えず一般的等価を統一しようとする衝動が作用しているといつてよい。

一般的価値形態での制約を終局的に解除するのが、金商品を唯一の一般的等価とし、金以外の全商品が初めて相対形態へ整列することになる貨幣形態である。

第2節 貨幣形態と単純・拡大・一般価値形態との本質的な相違

マルクスは貨幣形態論の冒頭で次のように述べている。

「形態Ⅰから形態Ⅱへの、また形態Ⅱから形態Ⅲへの移行に際しては、本質的な変化が生じている。これに反して、形態Ⅳ（貨幣形態）は今ではリンネルに代わって金が一般的等価形態をもつということのほかには、形態Ⅲから区別されるところは何もない。金は形態Ⅳでは、リンネルが形態Ⅲであったもの、一般的等価物、であるにすぎない。前進は、ただ直接的な一般的交換可能性の形態、または一般的等価形態が、今では社会的慣習によって最終的に商品金の現物形態と合成していることにあるだけである」（訳、127頁）。

しかしわれわれは、むしろ形態Ⅰから形態Ⅱ、さらに形態Ⅲへの移行では、価値形態の発展に共通性があり、同次元的発展といえるのにたいし、形態Ⅲから形態Ⅳ（貨幣形態）への移行に際しては、その発展を基礎にしながらも、新次元への新たな「本質的な変化」が起これと考えている。そしてこの貨幣形態において価値表現は完成することになる。

単純・拡大・一般の価値形態においては、価値も使用価値も二つの商品間の相対形態と等価形態という両極の対応においてのみ存在しえた。リンネルの相対的価値形態は上着の等価の価値形態と、リンネルの相対的使用価値形態は上着の等価の使用価値形態と対応しているかぎり、リンネルも上着も商品形態をとりえた。商品なるものは、商品と商品との特殊な交換関係（一方的な交換の申し出）のなかでのみ、商品形態をとりうることを価値形態論は明らかにしている。相対形態と等価形態の相互補完性である。商品は、商品所有者と商品所有者との私的関係においてのみ商品である。それは商品が、それ自身では物体であり、それ自身では価値対象性をもちえないという限界からきている。

単純な価値形態から一般的価値形態へ進展するにつれて、相対形態と等

価値形態の差別が次第に現れてくる。単純な価値形態では、どの商品も価値表現にさいして、相対形態に自ら立つことができるし、等価値形態に選ばれることができる（それは逆関係を含むとか、逆転できるという意味とは違う）。しかし一般的価値形態になると、相対形態に立つことの多い多数の一般商品群と一般的等価値として選ばれることの多い少数の高級な商品という差別が生じてくる。だがこの場合も、これらのエリート集団はやはり商品である以上、相対形態に立ち自ら価値表現する場合がある。

一般的等価値が特定の1商品に統一されると、金以外の全商品が相対形態へ整理し、貨幣形態の成立となる。この貨幣形態の特質は、一般的価値形態ではその傾向はあったものの達成できなかった、一般的相対形態の独立と一般的等価値形態の独立とにある。一般的等価値であった金は、もはや相対形態の諸商品所有者の欲望対象であることなしに、それ自身で価値対象性をもち、商品形態をもって現れる。このように一般的相対形態から独立した一般的等価値形態の商品が、貨幣である。金は生まれながらの物的属性として価値形態、したがって全商品への直接的交換可能性をもって現れる。マルクの言う「一般的等価値形態が今では社会的慣習によって最終的に商品金の特殊な自然形態と合生している」（訳、127頁）とは、まさにこの関係である。歴史的には「社会的慣習によって」といってよいだろうが、原理論ではそれを論理的必然性として示されねばならない。

これに呼応して、反対の極でも一般的相対形態の独立が起こる。相対形態の極において、もはや等価値形態からの規制なしに、最初から価値対象性をもった商品として現れる。ここではリンネルはそれ自身で価値対象性をもっているから、交換したいと思う全商品を最初から、貨幣である金商品の使用価値（もはや商品所有者の欲望対象としての使用価値である必要はない）で価値表現しうることになる。これが商品の価値表現の完成態としての、価格表示にほかならない。価格表示が一般に使用価値の1単位（単価）をもってなされるのはこのためである。

一般的相対形態と一般的等価値形態の独立によって、価値形態論で見られ

た商品は相対形態にも等価形態にも、別の式において、位置しうるという関係が、貨幣形態では消滅する。もはや商品は等価形態に選ばれることはなくなり、貨幣である金商品が相対形態に立つ（商品の使用価値で価値表現する）こともなくなる。マルクスが貨幣金は価格を持たないといったのは、この関係をさしている。

貨幣形態が成立すると、一般的相対形態において使用価値に価格を付けたものだけが商品であり、金は貨幣であって商品ではない、という常識が確立する。貨幣も商品であることは、分析によってしか認識されなくなる。商品の価値表現は、貨幣によってのみ行いうるものであり、商品と商品の間で行われることは、もはやありえなくなる。価格表示という価値表現の完成形態においては、単純・拡大・一般という価値形態論の媒介は、消えてしまうのである。「媒介する運動は、運動そのものの結果では消えてしまって、なんの痕跡も残さない」（訳、164頁）という第2章交換過程でのマルクスの言は、まさに価値形態の論理的発展によって成立する貨幣形態、と単純・拡大・一般の価値形態論との関係に妥当する。

20ヤールのリンネル商品＝1着の上着商品から、40ヤール＝2着、200ヤール＝10着という価値表現が自動的に成立しえないと述べたが、貨幣ではこれが初めて可能になる。20ヤール＝2000円なら、40ヤール＝4000円、200ヤール＝20,000円、10ヤールなら1000円、1ヤールなら100円（単価）となる。商品の現実の価値表現が、一般に単価でなされるのはこのためである。そのような交換比率が商品と商品と間で自動的に成立するという表象は、実は交換価値の概念である。それは商品と商品ではなく、商品と貨幣（貨幣形態）において初めて成立しうるのである。

10ヤールリンネル＝2分の1着の上着も、貨幣である金商品では成立しうる。貨幣である金にあっては、物質自体が価値対象性をもっており、如何に分割したり結合したりしても、使用価値の質に変化はなく、使用価値（物質）の量に比例して価値をもっているからである。だからマルクスが単純な価値形態であげた上記のような例は、実は貨幣形態で初めて成立し

うる関係を、機械的に抽象規定である単純な価値形態へ持ち込む、という方法の誤りを犯していることになる。

1 商品の価値は、所有者の欲望とは無関係に、任意の他の商品の使用価値で表現できる、という考えも同様である。商品所有者の欲望を前提にしないで、他商品の使用価値（現物形態）で価値表現できるのは、貨幣形態において初めてなのである。伝統的な交換価値という概念は、商品は他の任意の商品と交換もできるし、表現もできると考えることによって、この誤りを犯している。この考えが、どの商品も最初からそれ自体で価値をもっているという想定から出ていることは、すでに指摘した。しかし単純な価値形態から貨幣形態の展開は、すべての商品が最初からそれ自体で価値対象性をもちうるのは、実は貨幣である金商品で価値表現する場合において初めてである、ことを明らかにする。商品と商品との交換比率は、現実には商品と貨幣である金商品との交換比率（価格）としてしかありえないのである。この現実の交換比率の一面を抽象し、任意の商品と商品との関係へ恣意的に適用したものが、交換価値という概念だったのである。

マルクスの価値形態論は、この通俗的な交換価値を批判するものとして開発されたものである。2 商品の交換関係のなかに、相対的価値形態と等価形態という対極的な関係が含まれていることを発見したのは、画期的な成果であった。しかし、これまで検討したように、冒頭での商品価値の労働対象化としての規定、および価値形態論の労働二重性にもとづく展開は、価値形態論の展開に大きな障害を与えることになっている。

欧米においても日本においても、価値論にとって価値形態論の重要性が叫び続けられながら、『資本論』出版以来すでに130年以上も経過しながら、価値形態論研究は混乱と停滞に陥ったままである。そしてこの事態は、資本主義の理解にとって根本的な価値法則という概念が、仮説かドグマに陥ってしまい、『資本論』以降、解明が進んでいないことに、結びついている。以上指摘したように、『資本論』の方法に問題があることが十分に認識されていないまま、解釈に終始することが、重要な一因であった

とわれわれは考えている。

第3節 商品世界と商品論の構成

『経済学批判』では商品世界という語は一度しか使われていないが、価値形態論が本格的に展開されるようになった『資本論』の商品論では、多用されるようになった。この語は価値形態論の理解の深化と関連があると、推定できる。『資本論』冒頭の「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会の富は、一つの巨大な商品集合として表われる」という言葉も、商品世界を意識して使われているのではないであろうか。そうだとすると、この文はマルクが、資本主義的生産様式におけるもっとも抽象的な概念は商品であり、それは商品世界の「要素形態」をなしている、と言おうとしている、と読むことができる。

この概念が大事なのは、まず資本主義の理論の最も抽象的な概念である商品の要因として、価値と使用価値を説明するとき、商品世界という概念が必要であるからである。商品世界は、すべての商品からなる世界であり、その構成要素として個々の商品は存在している。商品は、本来どの商品とも交換されるための存在として一世界をなしている。そのなかでの共通な社会的同質性が価値であり、個々の異質性が使用価値である。この二つの要因の統一体として、商品がある。商品は価値物としては、同質であり、量的にしか相違しない。それはもともと商品所有者たちが作り出す世界であるのに、商品同士の世界として現れる点に、市場経済の特徴がある。マルクスが「人と人との関係」が「物と物との関係」として現れる、と指摘しているのも、このためである。

しかし要因論で提示される商品世界は、けっして現実化しない抽象的な概念にとどまる。というのは、すでに指摘したように、商品は直接相互に交換されることはありえないからである。直接交換されると想定したとたんに、それらはもはや商品でなくなり、商品世界はなくなってしまう。このことは、商品だけからなる商品世界という概念自体がありえない、とい

うことを意味しているわけではない。それは商品の本性を理念的に示すものとして、まず要因論で提示されなければ、価値も使用価値も説くことはできない。

すでに本稿で展開したように、要因論で示される商品世界は、貨幣を生み出し、価格で全商品が価値表現するときに、初めて現実化しうることになる。商品だけからなる商品世界は、現実には、特権的な唯一の一般的等価商品を持ち、それで価値表現する世界（いわば貨幣を王とする臣民の世界）としてしか実現しない。それが貨幣形態であり、その成立の必然性を解明するのが価値形態論であった。

『資本論』では、第1節要因論で価値を対象化労働と規定したために、商品は労働生産物と定義され、商品世界は、多分に「商品生産者」が作り出す世界になってしまっている。実際、そこでは価値の実体に比重がかかり、商品世界という語は、明示されていない。第2節「商品に表された労働の二重性」においても、同様である。ここでは商品世界は、「種々に相違する使用価値または商品体の総体」（訳、79頁）という形で出てくるが、直ちに社会的分業と結び付けられ、「商品生産者の社会」（訳、80頁）と考えられている。このために、『資本論』の商品論は単純商品生産社会論である、というエンゲルス以来の誤った解釈を生むことになった。マルクスは商品価値の実体規定は、資本の生産過程で成立すると考えており、商品もそこから抽象されたものと考えているのは確かであるから、この解釈は誤りである。だが、そういっただけでは問題は解決していない。商品論で実体規定を説く方法から、その解釈は繰り返し発生するからである。

商品世界という語が明示的に最初に使われているのは、拡大された価値形態においてである。マルクスは最初からすべての商品は労働対象化した価値をもっていると想定しているから、どの商品も自己以外のすべての商品の使用価値によって価値表現しうることになる。それによって商品世界が成立することとなる。そしてこの形態を逆転したものが、一般的価値形態であるから、ここでも商品世界が成立している。違いは、複数の「特殊

的等価」商品の乱立か、統一された一つの一般的等価商品（リンネル）か、にあるにすぎない。また貨幣形態は、そのリンネルを金商品へ替えたにすぎないから、ここでも商品世界はそのまま維持される。

しかしわれわれは、これでは、なぜ本来商品のみからなる商品世界が、それ自身では実現できず、一般的等価商品である貨幣を排出するかぎりでも、つまり貨幣で価格表示する形でしか、実現できないのか、という商品論の決定的に重要な問題を、マルクスは鋭く意識しているにも関わらず、明確に提起できていないし、解決もできていないと考えている。それはどこに問題があるのだろうか。

要因論は、商品の価値は商品世界のなかで同質性として存在するとしても、個々の商品において直接それ自身では具体化できない抽象的な存在でしかない、ことを明らかにする。価値形態論は、その価値は、2商品の特殊な交換関係（一方的な交換の申し出）においては、相対形態と等価形態という対極において、具体化して現れうることを明らかにする。相対形態と等価形態の対極関係においては、リンネルも上着も価値対象性をもち商品形態をとる。この点は拡大した価値形態、一般的価値形態においても貫いている。商品が具体的に、価値と使用価値をもつことを示しうるのは、二人の商品所有者の特殊な私的交換関係のなかでしかないことを、明らかにするのが価値形態論の意義である。

だが価値形態論では、商品の価値は2商品の関係のなかで具体的な対象性をもちうるかわりに、ここでは商品世界は背後に隠れてしまう。2商品の私的関係さえあれば、商品世界によらなくとも、使用価値は価値対象性を、相対形態と等価形態において、もちうるからである。この意味では、拡大形態や一般的価値形態においては、マルクスのように、商品世界にはまだ触れることはできないことになる。すでに指摘したように、拡大された価値形態では、等価商品は相対形態の商品所有者の欲望対象として選定される以上、自己以外の全商品が等価形態に選ばれることはありえないから、商品世界をなしえない。また一般的価値形態でもそうである。そこで

は、一般的等価は少数の高級奢侈品に限定されているだけで、まだ唯一の商品に独占されていない以上、相対形態に等価商品以外の全商品が整列しているとは言えないからである。

貨幣形態は、一般的価値形態で見られた複数の等価商品グループ間の競争による統一化傾向を基礎にして、成立するものである。しかしそれは価値形態論の同次元的な発展ではなく、新次元への発展である、とわれわれは考えている。貨幣である金商品が一般的等価商品になった場合には、金以外の全商品が相対形態へ整列し、金の使用価値（重量）で価値表現する（価格表示）ことによって、要因論では実現できなかった商品世界を現実化することになるからである。貨幣形態は、商品の価値対象性は2商品の特殊な交換関係（価格表示）においてしか具体化しないという意味では、価値形態論の成果を含蓄し、同時に、商品価値は商品世界の中においてのみ存在するという要因論の要請を実現している。要するに、貨幣形態は、価値形態論の発展を基礎にして成立するが、それだけではなく、要因論と統一されることによって成立しているのである。

以上のように考えると、商品論の論理的構成は、①要因論、②価値形態論、③貨幣形態論ということになる⁹⁾。『資本論』の商品論は、貨幣論と相違して、構成が複雑である。第1節要因論、第2節労働二重性論、第3節価値形態論、第4節商品物神性論、第2章交換過程論、という構成は、個々の部分としてはそれぞれ重要な問題を論じているのであるが、論理的構成、またその整合性という点では、種々の問題を含み、未完成と言わざ

9) 商品論の構成を、このように初めて明確にしたのは、宇野『経済原論』であった。宇野派では、その後この構成が踏襲されてきているが、その編成の必然性、その内容の意義については、必ずしも共通理解が成立しているわけではない。本稿での展開は、あくまでも私の見解である。

原理論のような理論書にあっては、構成およびそれに基づく叙述の順序、は極めて重要である。内容が同じであれば、編成ないし順序はどうでもよい、ということにはならない。それらが変わると、内容そのものも変わってしまうからである。この意味で、理論の構成にもっとも敏感であったのは、ヘーゲル『論理学』であるが、資本主義の理論の彫琢において、この点へ敏感である必要がある。理論構成は、理論の方法をも示しているからである。

るをえない。そうってしまった原因は、商品価値を最初に実体規定し、価値形態論を労働二重性と関連付けて展開しようとした方法にある、とわれわれは考えている。商品物神性論、交換過程論についても、検討する必要があるが、それは他の機会におこないたい。

Ⅳ 結語

最後に、価値形態論の意義を鮮明にするために、価値表現と価値尺度の相違に再度触れながら、総括しておこう。経済学において、両者は永く混同されてきた。現在でも両者の同一視は続いている。そうなるのは、多分に重量表現からきている。重量の場合は、二つの物体を秤にかけて測定（尺度）した上で、相手の物体の容積（水 1cc）で表現するから、両者を分けても意味はない。同一視してよい。しかし商品価値の場合は、他商品の使用価値で表現（現実には貨幣金の重量による表現、価格表示）しても、交換（現実には売買）されなければ、価値はなかったことになる。販売されて初めて商品の価値が存在ししていたことが、判明する。これが価値尺度である。だから価値表現と価値尺度は、交換前の関係（交換の申し出）と交換後の関係という形で時間的に差があるだけでなく、売れなければ価値がないことになるという違いも含んでいる。あるいは表示価格を下げたら売れたということであれば、その価格が価値を表すことになる。だから、両者は質的にも量的にも相違を含んでいる。したがって常識では同一視される両者は、理論では明確に区別されねばならない。

マルクスによる価値形態論の開発は、この混同への批判が出发点をなしている。彼は価値形態論を終始、価値表現論として展開している。しかし貨幣による商品価値の表現、貨幣形態論を、価値形態論だけでなく、貨幣論の第1節、価値尺度論でも展開している。マルクスにおいてすら、両者の明確な区別は達成されていないのである。

商品と貨幣の現実の交換（売買）は第2節、流通手段論で展開されるこ

とになっている。そうってしまったのは、価値表現の問題である価値形態論は、交換前の商品所有者の交換申し出の関係であることが、明確化されておらず、時々商品が交換される関係として表象されている、ことからきているとわれわれは考えている。

このように商品価値といっても、価値形態論でのそれと価値尺度論とのそれには、相違がある。前者は後者の抽象規定といってよいが、これを区別して言うときは、前者での商品価値を価値対象性という語を使うことができる。この語は、マルクスも価値形態論で多用している。明確に定義されていないから、価値とどのような区別をなされて使われているのか、不明であるが、われわれはこの意味でこの語を使っている。

貨幣形態において、つまり商品所有者が貨幣で価値表現する関係において、現実商品世界が成立する、と述べたが、それはまだ商品交換実現前の、全商品所有者が価値表現する行為が観念的に創りあげた世界ではない。貨幣形態が、貨幣という語が登場しながらも、商品論に属するのはこのためである。この観念における商品世界を現実化するのには、貨幣による一方的な商品交換（購買）である。価値尺度論が、貨幣による商品交換の実現であり、貨幣論に属するのはこのためである。商品が売買されないと、価値が本当にあったのかどうか分からないのは、価格表示では、商品世界の一分子であることが、まだ実際に証明されていないからである。購買されることによって、初めてそれを実証することになる。実現した価格こそが、商品価値の实在を明らかにする。

マルクスの場合、商品価値が価格で表現されねばならない必然性は、貨幣金商品の使用価値をとおして、商品に含まれている有用労働あるいは私的労働が抽象的一般労働あるいは社会的必要労働であることを示さねばならない、ことに求められていた。貨幣が価値としての抽象労働あるいは社会的労働の現象形態であることが、常に強調されているのもそのためである。価値尺度論では、貨幣による商品交換は、個々の商品の労働を真に抽象労働ないし社会的労働として実証し、価値が労働対象化であることを実

現するものと、考えられている。ここにおいて一層、貨幣が社会的必要労働の現象形態であることが、その「化身」と呼ばれ強調される。ここでも展開が労働二重性を踏まえておこなわれる。

しかしこのような価値実体と結びついた貨幣形態論と価値尺度論の展開は、マルクスが価値形態論で開発した商品世界という概念が価値表現論だけでなく、価値尺度論においても重要な役割をはたしていることを、不明確にすることになっている。言い換えると、価値表現と価値尺度の形態規定を不完全なものにしている。実は労働の二重性についても、不完全なものにしているのであるが、それは資本の生産過程の問題になる。

マルクスの価値形態論には、「商品の価値形態または価値表現は商品価値の本性から出てくるのであって、逆に価値と価値量がそれらの交換価値としての表現様式から出てくるのではない」（訳、111頁）、という鋭い指摘がある。価値表現から商品価値が出ると考えることによって、価値は関係であり、商品に内在する価値はない、というベイリーをはじめとする誤った常識が、今も生まれるのである。しかしマルクスは、「価値形態または価値表現は商品価値の本性から出る」という意味を、価値は社会的必要労働の対象化したものという「商品価値の本性」から出てくる、と考えている。すでに詳論したように、われわれは商品論では、価値の実体には触れないで、むしろ価値とは本来商品所有者間の社会的関係であるという「商品価値の本性」から説明すべきであると考えている。

むしろ、価値形態論で重要なことは、価値形態または価値表現が商品の価値を決めるのではなく、商品価値が価値形態または価値表現を決める、という点である。ベイリー説もここでの誤解を起点にしているのではないか。リカードは、投下労働価値説から、価値が価値表現（現実には価格）を規定するという立場をとったが、ベイリーはそれに反対しようとした。無論マルクスも、商品価値が価値形態または価値表現を規定するという立場を、価値の実体が労働であるという考えから、とっている。現在も、多くのマルクス経済学者は、価値の実体規定にもとづかない限り、この命題

は成立しないと信じている。そして商品論でのマルクスの実体規定の展開を支持している。

しかし、労働価値説に立たない者は、ペイリーのように価値表現にたいする価値の規定性を理解しえなかったということと、この価値の規定性は価値の実体規定にもとづかない限り説明できない、ということとは区別しなければならない。すでに説明したように、価値表現または表示価格にたいする価値の規定性は、商品論では、商品所有者が他商品の使用価値で表現しようとするとき、心中での価格の模索がある水準に規制される関係の存在によって示される。価値表現しようとする商品とその材料になる商品にそれぞれ一定の価値量が内在している限りで、そのような水準（一定の交換比率または価格）が生成しうるからである。

この問題は、現実の売買が成立する貨幣論でも、存在する。価値尺度論で重要なのは、売買で実現した価格が価値を決めるのではなく、商品価値が価格を決めるという点である。無論、マルクスもそう考えているが、やはり価値＝労働対象化という実体規定にもとづいている。しかしわれわれは、貨幣論では、商品価値の価格への規定性は、同種の商品の繰り返し売買で成立する価格が、市場で絶えず変動しながらも、収斂してゆく重心をもっていることから、論証されねばならないと考えている。商品と貨幣にそれぞれ価値が内在しているかぎりで、そうなりうるからである。

以上の点を、価値形態論と価値尺度論で強調しておく必要があるのは、資本の生産過程において、商品価値の実体規定が成立しても、社会的必要労働は、この価値の価格にたいする規定性が価格変動をとおして貫く関係の根拠として、成立するものでしかないからである。けっして価格変動の帰趨という運動を介しないで、社会的必要労働が価値として商品に直接対象化するわけではない。また、社会的必要労働が価値を抜きにして、価格を直接規制するというのでもない。

資本の生産過程において、社会的必要労働を実体的根拠とすることによって、価値法則が成立する。それは社会的必要労働の対象化＝価値という

仮説（いわゆる labor values）、あるいは等労働量交換説でもない。価格変動を介する価値規定をととして、総労働の社会的配分を実現する法則である。それを資本の生産過程で論証するためには、まず商品論と貨幣論で、価値表現と価値尺度の形態規定を明確に認識する必要がある。『資本論』の価値形態論は、そのための重要な手がかりを提供しているが、十分に解明できているとはいえない。

価値形態論が理解できない限り、価値法則を正確に把握することはできない。価値形態論の停滞こそが、『資本論』の歴史的成果である価値法則を、たんなる労働価値説へと解消することになった、といつてよいであろう¹⁰⁾。

《参考文献》

- 伊藤誠『資本主義経済の理論』、岩波書店、1989年。
 鎌倉孝夫『資本主義の経済理論』、有斐閣、1996年。
 久留間鯨造『価値形態論と交換過程論』、岩波書店、1957年。
 向坂逸郎・宇野弘蔵編『資本論研究——商品および交換過程』、河出書房、1948年。
 関根友彦『経済原論教科書』、三省堂書店、2004年。
 永谷清『価値論の新地平』、有斐閣、1981年。
 永谷清『資本主義の核心』、世界書院、1997年。
 永谷清『労働価値説から価値法則へ』、御茶の水書房、2001年。
 永谷清『資本主義とは何か 原理論』、DTP 出版、2004年。
 永谷清「貨幣形態と単純な価値形態」、法政大『多摩論集』第22巻、2006年。
 廣松渉『資本論の哲学』、現代評論社、1974年。
 宇野弘蔵『価値論』、白鳥書院、1947年。『宇野弘蔵著作集』第3巻。
 宇野弘蔵『経済原論』上、岩波書店、1950年。『宇野弘蔵著作集』第1巻。
 宇野弘蔵編『資本論研究』、I、筑摩書房、1967年。
 山口重克『経済原論講義』、東京大出版会、1985年。
 マルクス『経済学批判』。『資本論草稿』③、大月書店。
 マルクス『1861-3年草稿』（『剰余価値学説史』）。『資本論草稿』⑦、大月書店。
 マルクス『資本論』第1巻初版。国民文庫、大月書店、1976年。

10) 詳しくは、『労働価値説から価値法則へ』参照。

マルクス『資本論』第1巻。国民文庫第1分冊，大月書店，1967年。
ルービン『マルクス価値論概説』，法政大出版局，1993年。

Arthur, Chris. (1979) 'Dialectics of the Value-Form', in D. Elson (ed.), *Value*, a CSE book, london, 1979.

(2001) 'Value, Labour and Negativity', in *Capital & Class*, no. 73.

Backhaus, Hans-Georg (1980) 'On the Dialectic of the Value-Form, *Thesis Eleven*, no.

Nagatani, Kiyoshi (2004), Capitalist Exploitation and the Law of Value. *Science and Society*, vol. 68, no. 1.

Nagatani, Kiyoshi (2005), Fallacy of Rubin's Value Theory.

A presentation in the Conference at Daitou Bunka University on the 15th of October.

Saad-Filho, Alfred (2002) *The Value of Marx*. Routledge, London and New York.

Sekine, Thomas (1983) *The Dialectic of Capital*. Vol. 1. 有信堂。

Advancing Marx's Theory of Value-Form

Kiyoshi NAGATANI

《Abstract》

The theory of value-form is Marx's invention to explain the necessity of money for commodity exchange; in other words, why the value of a commodity must be expressed in price and exchanged only by money. The term exchange-value, very common in classical political economics, could neither identify nor thus solve this problem. Marx discovered two opposing poles within the exchange-value, or an exchange rate between two commodities. These were the relative value-form and the equivalent form. He pointed out that only the latter had direct exchangeability with the former. He then asserted that the direct exchangeability in the simple value-form was the key to solving the above problem and the mystery of money.

However, the author claims that Marx's development of value-forms from the simple to the money-form, or the expression of commodity value in money, based on the definition of value as objectified social labor and the dual nature of labor, significantly impaired Marx's great achievement, leading to his failure to arrive at a final solution to the problem. Examining closely Marx's four value-forms individually, the author attempts to delve into such basic concepts as expression of value, direct exchangeability, mystery of money and measurement of value, without recourse to the basis of value, objectified labor. Further, he redefines these concepts more clearly. This is the first step in the critique of the notion 'labor values,' which is very popular among Marxist economists in the West, and in the rehabilitation of Marx's law of value.